


様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
令和6 年 6 月 6 日	
富山県知事	
新 田 八 朗 殿	
提出者	
住 所 富山県滑川市中川原181番地	
氏 名 株式会社金山産業	
代表取締役 金山 洋子	
電話番号 076-475-7530	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社金山産業 リサイクルセンター笠木
事業場の所在地	富山県滑川市笠木74番地1
計画期間	令和6年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	解体業、産業廃棄物処理業
② 事業の規模	439,105千円（元請完成工事高）
③ 従業員数	41名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	

（日本産業規格 A列4番）

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙①参照

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙②参照	
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙②参照	
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 別紙③参照
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙②参照	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙②参照	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙④参照	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙④参照	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙⑤参照	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

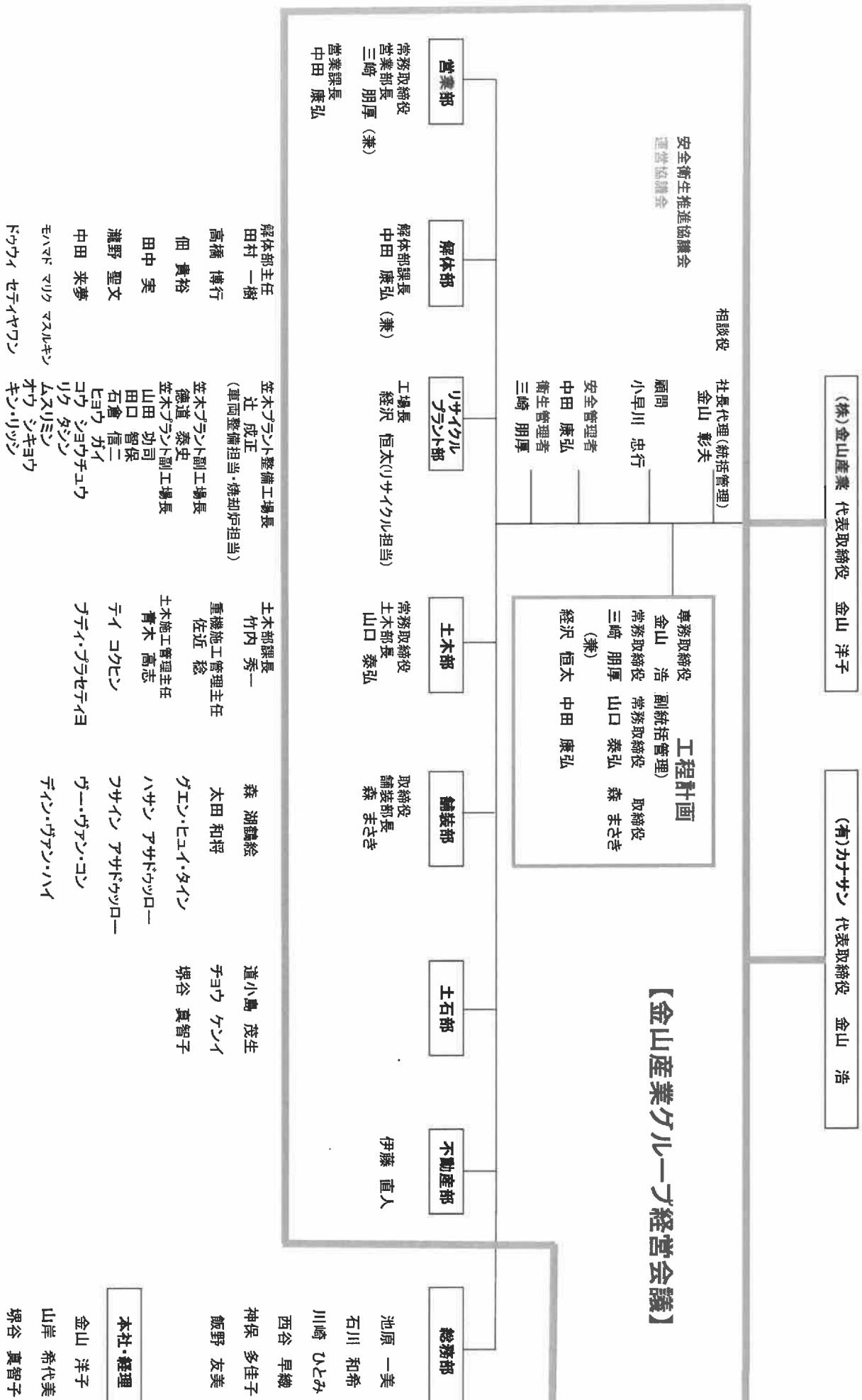
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙⑤参照	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

《組織図》



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

	前年度（5年度）実績	目標
産業廃棄物の種類	排出量 t	排出量 t
がれき類	7,555	10,000
ガラスくず、陶磁器くず	225	1,000
木くず	1,328	2,000
廃プラスチック類	7	50
金属くず	94	250
石膏ボード	93	200

産業廃棄物の種類および分別に関する取り組み

がれき類	・ 破碎選別処理により再生利用されているが、一部品質の悪いものは埋立処分もある。。
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(陶磁器くずに限る)	・ 破碎選別後、再生利用されている。残りは埋立処分されている。
木くず	・ 新築工事の 5 割はチップ製造業者に処理を委託されている。新築工事の残り 5 割と解体工事分は再資源化(チップ化)及び焼却処分されている。
がれき類 アスファルトくず	・ 排出量の全量が道路材等に再生利用されている。
廃プラスチック類	・ 新築工事では梱包材、シート材の廃プラスチックくずが多い。新築及び解体工事の廃プラスチック類はすべて安定型処分場で埋立処分されている。
紙くず	・ ほとんどが選別後焼却処分されている。
繊維くず	・ ほとんどが選別後焼却処分されている。
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(廃石膏ボードに限る。)	・ 新築工事では石膏ボードくずがある。新築及び解体工事の石膏ボード類はすべて管理型処分場で埋立処分されている。
金属くず	・ ほとんどが選別後有価物として売却されている。

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

別紙④

①現状	【前年度R5年度実績】			
	産業廃棄物の種類	がれき	木くず	陶磁器くず
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	7,555	0t	225t
	(これまでに実施した取組) 特になし			

②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	がれき	木くず	陶磁器くず
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	10,000t	0t	1,000t
	(今後実施する予定の取組) がれき類は適正利用できる品質にした上で可能な限り自らの利用を実施する			

①現状	【前年度R5年度実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず、廃プラ、石膏ボード	
	全処理委託量	1,522t	
	優良認定処理業者への 処理委託量	石膏ボード	93t
		廃プラ	7t
	再生利用業者への 処理委託量	金属屑	94t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	1,328t	
	(これまでに実施した取組)		
委託基準に従い、産業廃棄物を委託できる業者を選定し、書面による契約を実施している。			

②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	木くず、廃プラ、石膏ボード		
	全処理委託量	2,500t		
	優良認定処理業者への 処理委託量	石膏ボード	200t	
		再生利用業者への 処理委託量	廃プラ	50t
			金属屑	250t
		認定熱回収業者への 処理委託量	2,000t	
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	なし	
	(今後実施する予定の取組)			
可能な限り優良認定処理業者から選定し、委託先処理業者には定期的 に現地確認を実施する				